第３次いなべ市総合計画・総合戦略　施策取組経過報告書(概要)　部局別　施策の進捗報告(報告書の頁)

資料1

1　若者や女性に選ばれる魅力的な暮らしの創生

総合計画 P159　資料２報告書 P22

KGI
15 歳から 49 歳までの若者の年間純移動数(人)

実績値 令和６年度	目標値 令和７年度	目標値 令和 12 年度	実績値 令和７年度
45	50	89	78

※2040 年度目標値 40,000 人（人口ビジョン）の目標値を達成するため、毎年 12%増加の目標設定。

令和７年度達成率：156.0%

経　過

若者の年間純移動数は、78 人増(男性 11 人減、女性 89 人増)となり目標を大きく上回った。

令和７年の国勢調査速報値結果において、いなべ市の人口は、令和２年比 2.0%減（878 人減）にとどまり、国、県平均※を下回る減少率を維持できた。

※国 2.5%減、県 4.3%減

2　安心で快適な生活環境の創生

総合計画 P166　資料２報告書 P22

KGI
市民幸福度(10 点満点)

実績値 令和６年度	目標値 令和７年度	目標値 令和 12 年度	実績値 令和７年度
6.60	－	6.69	－

※平成 26（2014）年度 6.78 点、令和元（2019）年度 6.67 点、令和６（2024）年度 6.60 点の経過を踏まえて、令和 12（2030）年度 6.69 点、令和 17（2035）年度 6.78 点を目標設定。

経　過

市民幸福度は、個々の状況や社会情勢等の影響を受けやすいですが、まちづくりにおいても市民の幸福度の実感が増加するよう、重要度が高く満足度の低い施策※についてを重点的に取組を進める。

※Ａエリア(重要度：高×満足度：低)、Ｂエリア(重要度：低×満足度：低)

3　稼ぐ力を高め、付加価値を創出する新しい地方経済の創生

総合計画 P172　資料２報告書 P22

KGI
事業所数(法人税均等割納税義務者数)(事業所)

実績値 令和６年度	目標値 令和７年度	目標値 令和 12 年度	実績値 令和７年度
1,233	1,250	1,350	1,236

※経済センサスにおいて、県内事業所数は、平成 21 年の約 8.5 万事業所から令和 3 年の約 7.2 万事業所へと約 1.3 万事業所（約 15%）減少、一方、本市は、128 増加（当指標で 77 増加）のため、継続して毎年 20 件増加の目標設定。

令和７年度達成率：98.9%

KGI
観光レクリエーション入込客数(人)

実績値 令和６年度	目標値 令和７年度	目標値 令和 12 年度	実績値 令和７年度
590,699	592,000	597,000	670,776

※来訪者を増加させるため、地域住民、多様な外部プレイヤーと協働し、地域資源を磨き上げ、毎年 1,000 人増加の目標設定。

※GCI インスタグラムフォロワー数（R8.9.10 時点）
にぎわいの森 11,266、GreenCreativeInabe3,250、いなべ、暮らしを旅する 2,867、いなべ市梅林公園あわい 6,940

令和７年度達成率：113.3%

経　過

事業所数は、目標値 1250 事業所に対し実績 1,236 事業所と微増で、目標値に 14 事業所下回った。

企業誘致においては、企業の要望に応じたオーダーメイド方式に加え、相談件数の多い３ha 規模で民間開発が困難な土地を選定し、規制などをクリアして土地のストック化を進めている。

観光レクリエーション入込客数は、目標値 592,000 人に対し、670,776 人と前年比 80,077 人（約 13.6%）目標を大きく上回った。

一方で、青川渓キャンピングパークが 23,582 人、いなべ公園が 30,833 人といずれの施設も前年度から半減しており、減少への対策が求められる。

企画部

Ａエリア（44.41）／施策 1-5.1-6
- 定住自立圏共生ビジョン施策指標の達成率は、77.7%(18 施策中 14 施策がＡ判定)で、今後も連携自治体とさらに事業の質の向上を図る。(P29)
- 地域活性化起業人等数は、令和７年度も全国最多の 20 人と目標を上回り、官民連携により地域課題解決につなげている。(P29)

Ｂエリア（39.40.42）／施策 1-1.1-4
- 市民活動センター利用者数は、1,417 人(＋462 人)と目標を上回った。市民カフェや交流イベントの開催により認知度が向上した。(P25)
- SNS 発信数は、素材集約の遅れで 131 人(-59 人)と目標を下回ったが、Link アンケート回答数は、321 件（+149）と目標を大きく上回った。(P27)

健康こども部

Ａエリア（20）／施策 3-1
- 病院群輪番制病院の救急車搬送件数は、1,156 件(-44 件)、病院群輪番制病院の常勤医師数は、24 人(-1 人)と目標を下回り、医療従事者緊急確保対策事業や産科医等確保事業等により医師確保を継続する。(P43)

Ｃエリア（14）／施策 2-2
- 子育て支援センター利用者数は、出生数減少等により 28,938 人（-2,062 人）と目標を下回ったが、「出前ひろば」の開催拡充や木製おもちゃ配布により早期からの利用促進を図る。(P31)

教育委員会

Ｃエリア（13.12）／施策 2-6.2-8
- 中学３年生の「他者を尊重し協働する力」と「社会参画への意思」は、いずれも全国平均を上回り、地域と学校の協働の成果が表れている。(P35)
- 小学校特別教室空調設備設置率は、36%(-9%)、多機能トイレ設置数は 22 件（-2 件）と目標を下回ったが、継続繰越工事の完了により、目標が達成できる見込みである。(P37)

福祉部

Ａエリア（15）／施策 3-3.3-4
- 高齢者福祉分野において、地域包括支援センターへの総合相談件数は、6,261 件で、内容は多面的で複雑化するケースも多く、関係機関や他部署と連携し、可能な限り重層的な支援を進める。(P45)
- 介護認定率は、16.3%（+3.0%）と目標を上回った。一方で、全国・県平均を下回った。本市では、20 年以上続く「元気づくりシステム」による介護予防の取組が、一定程度寄与していると判断する。(P49)

Ｂエリア（40）／3-6
- 地域の助け合いによる福祉は、民生委員から地域包括支援センターへの相談件数 189 件（-26 件）と目標を下回ったが、連携は適切に図れている。(P51)

市民部

Ａエリア（20）／施策 3-7
- 社会保障制度の健全で円滑な運用は、特定健康診査受診率 56.00%(-1.0%・県内４位水準)、後期高齢者健康診査受診率 44.6%(-2.4%)と目標を下回った。高齢者が集う場で受診勧奨を強化する。(P51)
- 福祉医療費の助成額は、335,188 千円（-10,188 千円）目標を下回ったが、令和７年９月から現物給付対象を 18 歳まで拡大、令和８年度からは PMH(ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸ・ﾒﾃﾞｨｶﾙ・ﾊﾌﾞ)で医療機関、薬局、自治体をデジタルでつなぎ、受給資格の確認や公費負担医療等がオンライン化する。（P51）

都市整備部

Ａエリア（4.29）／施策 4-2
- 公共交通の充実は、北勢線利用者数 2,234,586 人（+24,586 人）、福祉バス利用者数 80,690 人（+690 人）といずれも目標を上回ったが、北勢線の方向性（現状維持・改軌・BRT）の早期決定及び福祉バスに加え、新たなモビリティとして、オンデマンド交通の実証実験や導入協議を進める(P53)

Ｂエリア（28）／施策 4-7
- 良好な居住環境づくりは、空き家相談件数 164 件（+6 件）と目標を上回りましたが、空家等実態調査における空き家の分類や所有者の実態に応じた対策を実施し、利活用が可能な空き家については、空き家バンク登録へつなげる。(P63)

建設部

Ａエリア／施策 4-2.施策 4-6
- 歩道設置延長は、令和８年度２路線のうち１路線を発注済みで、計画通りの進捗となっている。(P53)
- グリーンベルト設置延長は、令和７年度実績 1,100m、本年度も関係機関と協議の上、設置箇所の優先順位を付けて安全対策を推進する。(P67)
- 交通事故発生件数は、1,121 件(-35 件）で目標を下回った。いなべ IC の開通に伴う交通量の増加が１要因。啓発活動を強化する。(P67)

Ｂエリア／施策 4-6
- いなべ公園の整備必要樹木数は、大雨の自然災害もあり、400 本（+200 本）と目標値を上回った整備(伐採)ができた。(P61)

水道部

Ｃエリア／4-3.4-4
- 上水道の有収率は、78.8%(-3.6%・同規模事業体平均約 83%）と目標を下回った。要因は、管路の漏水が主な原因であると考えており、AI を活用した漏水調査により漏水箇所を特定し、迅速に修繕する。(P55)
- 料金回収率は、88.8%(-9.2）と目標を下回った。要因は、給水人口減少、使用水量の低迷、物価高騰があり、広域化・共同化を検討する。(P55)
- 下水道の有収率は、82.1%（+0.8%）と目標を上回り、公共下水道の経費回収率は 100%を達成し、使用料改定の効果が現れた。(P57)

環境部

Ｃエリア／施策 4-5
- もえるごみ処理量 10,527t(-127t)及び粗大ごみ処理量 2,060t(-160t)は、いずれも目標を下回った。分別が不十分である自治会や外国人に対して、分別ルールの周知を進め資源化を推進する。(P57)
- 資源ごみ搬入量 571t(-79t)は、目標を下回った。分別徹底と資源化の意義について啓発する。(P59)

総務部

Ａエリア／施策 4-11
- 刑法犯認知件数は、367 件(-67 件)と目標を下回った。窃盗犯が前年比 72 件増加したことが要因で、生活安全協会の支援、防犯パトロール用品貸与、防犯カメラ設置補助を通して犯罪発生防止に努める。(P67)

Ｂエリア／施策 1-1
- 自治会加入世帯数は、11,322 世帯（+522 世帯）と目標を上回った。第３次総合計画で目標値を見直し、加入促進に向けた支援を継続する。(P25)
- 10 代有権者の投票率増加ポイント数は、政治的関心の高まりやインスタによる啓発等で 4.9%と目標を大きく上回った。(P25)
  ※参院選+11.46、知事選+0.09、市議選+4.89%、衆院選+3.16

農林商工部

Ａエリア／施策 4-11
- 消費者相談解決率は、96.5%(-3.5%)と目標を下回ったが、若年層向け小冊子を配布するなどの啓発を実施する。(P67)

Ｂエリア／施策 5-1
- 農地集積率は、81.0%(+1%)と目標を上回った。５年前（+10%）となり担い手農業者への集積が進み荒廃農地の防止につながっている。(P67)
- 森林整備実施面積は、15ha（-5ha）と目標を下回った。地権者の所在不明が要因にあり、丁寧な制度説明に加え自治会への協力を求める。(P71)

総合的取組事項

- にぎわいの森来場者数は、408,936 人（+68,936 人）と目標を上回った。WEEKEND MARKET やイベント開催が奏功したものと分析している。(P73)
- フェアトレードタウン商品取扱店舗数は、38 団体（±0）で目標を達成した。若い世代を含めた幅広い参画により取組を発展させる。(P73)
- SDGs 実践取組事業者数は、101 団体（-69 団体）と目標を下回った。商工会と連携した研修等により増加を図る。(P75)
- 温室ガス排出量の削減は、12,954t-CO_2（+96t-CO_2）と目標を上回った。引き続き重点対策加速化事業を推進し、CO_2削減を図る。(P75)
- 健康寿命の延伸は、男性 97.1（±0）、女性 94.0（±0）で男女とも目標を達成した。今後も、乳幼児期から高齢期までのライフコースアプローチにより包括的な健康づくり施策を推進する。(P75)

いなべ市行政改革アクションプラン進捗状況報告書（概要）

基本方針１　職員力と組織力の向上

総合計画	資料３報告書
P192、P193	P4

ＫＧＩ　職員のエンゲージメントの向上（%）

実績値 令和６年度	目標値 令和７年度	目標値 令和 12 年度	実績値 令和７年度
—	—	60.00	57.27

経　過

本指標は、職員がやりがいを実感している割合で測定。実績は、57.27%。
年代別では 10～20 代 60.9%、30 代 55.6%、40 代 54.2%、50 代以上 57.9%で、中堅期の 30 代・40 代がやや低く離職もみられる。今後は、ジョブローテーションによるキャリア設計支援と人事評価の面談充実を図り、中堅期を中心に意欲向上へ結び付ける。併せてテレワーク・時差勤務の活用促進で仕事と育児・介護の両立を支え定期的なアンケートで効果を検証しながら取組を継続する。

ＫＧＩ　職員の DX 推進効果の向上（%）

実績値 令和６年度	目標値 令和７年度	目標値 令和 12 年度	実績値 令和７年度
—	—	90.00	59.83

経　過

本指標は、ＤＸの推進効果の割合で測定。実績は、59.83%。
多くの職員が効果を認識し、組織全体で意識が高まっている。
一方、約 40%の職員が効果を実感できていない可能性があり、この層への対応が課題である。効果を感じていない職員に具体的なメリットを示し、より多くの職員が効果を実感できる環境づくりを進める。

基本方針２　未来につなぐ持続可能な財政基盤の確立

総合計画	資料３報告書
P193	P4

ＫＧＩ　実質単年度収支累積額のバランスの確保（億円）

実績値 令和６年度	目標値 令和７年度	目標値 令和 12 年度	実績値 令和７年度
-1.8	—	0.0	-6.1

経　過

本指標は、実質単年度収支の５年間累積額である。令和７年度は、△６千万円であるが、法人市民税の一時的な上振れによるもので楽観できない。
令和５年度以降は、経常的経費の増加により５億円台のマイナスが続き、赤字が悪循環に陥る懸念があるため、収支バランスの確保が必要である。
今後は、決算審査で要因を分析し、公共施設等の建設事業の計画的実施や有利な借入れや財政調整基金の活用により安定した財政運営を目指す。

基本方針３　効果的・効率的で安定した行政サービスの構築

総合計画	資料３報告書
P194	P6

ＫＧＩ　市民満足度調査の施策満足度の向上

実績値 令和６年度	目標値 令和７年度	目標値 令和 12 年度	実績値 令和７年度
3.09	—	3.15	—

経　過

本指標は、５年に一度実施する市民の施策満足度（５段階評価）で測定する。満足度の向上のため、行政評価による自己点検と共に、市民目線の評価基準の設定や外部評価の活用により達成状況の明確化に取り組む。

ＫＧＩ　行政手続の向上による市民の利便性向上（人）

実績値 令和６年度	目標値 令和７年度	目標値 令和 12 年度	実績値 令和７年度
20,364	—	16,165	18,826

経　過※指標修正（詳細は資料３報告書 P3）。

来庁者数は、行政手続のオンライン化により 20,364 人から 18,826 人に減少。要因はコンビニでの証明書発行の増加。カード取得率促進と DX を推進する。

所属別実施項目の進捗報告（報告書の頁）

情報課

実施項目２　職員の DX 意識の醸成と人材育成（P8）
「研修・ワークショップへの参加率」は、令和８年度 85.0%から毎年 0.5%ずつ引き上げ、令和 12 年度には 87.0%を目指す。参加率の向上を通じて、組織内の知識水準を高め、改革を実行できる職員の育成を図る。

実施項目 10　デジタル技術を活用した内部事務の推進（P14）
「生成 AI 活用による業務削減時間」は、令和８年度 2,400 時間とし、R12 年度までに 6,000 時間の削減を目指す。（令和７年度実績 1,113 時間削減、効果額約 2,550 千円）
「RPA シナリオ作成件数」の実績は、８件と標準化移行の影響もあり微増にとどまる。

職員課

実施項目３　人員の適正配分と労働時間の適正化（P8）
「正規職員数」は、令和 11 年度まで 350 人を目指すが、令和８年４月時点の実績は、345 人と５人不足している。新卒採用においては、採用試験制度を見直した。
今後は、退職予定者の早期把握による計画的な人員補充、職員定着率向上策を検討している。

実施項目５　多様な働き方の実現（P10）　「ﾃﾚﾜｰｸ制度活用率」の実績率は、30.16%で、目標値は、令和８年度 31.0%から毎年１%ずつ引き上げ、令和 12 年度には 35.0%を目指す。制度利用促進策の強化や業務のﾃﾞｼﾞﾀﾙ化によりﾃﾚﾜｰｸ適用業務の拡大を目指す。「時差勤務制度活用率」の実績は、9.52%で、令和 12 年度 15.0%を目指し、仕事と家庭の両立支援を図る。

業務課

実施項目６　多様な働き方の実現（P10）
「障害者法定雇用率」の実績は、3.69%と法律に基づく雇用率は 3.0%以上を上回った。他所管業務支援を 561 件実施し、障がいを持つ職員の能力発揮を庁内連携で支援している。

政策課

実施項目７　BPR の推進（P12）　業務プロセス再構築（BPR）のため、３課連携（政策課、情報課、職員課）で BPR 研修を４回（座学 86 名、可視化ワークショップ 81 名、体験 BPR 82 名、実践 BPR 89 名参加）実施し、50 業務のフローを共通データに登録・策定した。他市事例から 2,000 件程度の業務フローが必要で、年度末までに全件の業務フロー化を目指す。
BPR の管理職研修を 10 月に実施する。

実施項目９　デジタル技術を活用した内部事務の推進（P12）　議会答弁の作成時間の縮減、質疑や答弁の転記ミスを防止するため、令和８年６月定例会（245 件の答弁に対応）から「答べんりんく」システムを導入した。これにより、政策課の業務時間削減（15 時間）をはじめ、全職員で情報の共有化が可能となり、全庁で調整時間の削減につながっている。

会計課

実施項目８　デジタル技術を活用した内部事務の推進（P12）
「入力誤りによる会計伝票の返却数」の実績は、2,862 件で、令和９年度 1,680 件と段階的な削減を目指す。返却先を所属長に変更し、管理責任を明確化した。令和 10 年度電子決裁化に向けて、総務省のアドバイザー事業を活用し、業務プロセスを見直し中。

法務課

実施項目 11　デジタル技術を活用した内部事務の推進（P14）　令和８年度は、電子決裁の推進に当たり、まず、電子収受の推進を行い、電子収受した文書を電子起案、電子決裁につなげて電子決裁率の向上を目指す。本年度は、文書管理システムの操作説明会を行った。（令和７年度の実績は 15.84%、効果額は約 82 万円）

納税課

実施項目 17　徴収率の維持向上（P18）　「徴収率」の実績は、98.79%と目標値 98.40%を上回った。より迅速かつ効率的な徴収体制を整備するため、新システム（PiMS）導入により金融機関調査期間の短縮を目指す。困難者には、分割納付やくらしサポートセンター縁との連携を行い、一方で悪質な滞納者に対しては、毅然とした対応をとっている。

市民税課

実施項目 18　特別徴収の推進（P18）　「特別徴収指定率」の実績は、90.8%で、令和８年度 91.4%から毎年 0.2%ずつ引き上げ、令和 12 年度には 92.2%を目指す。（事業専従者のみの事業者（約８%）は、特別徴収になじまない。）特別徴収のお知らせ・しおりを税額通知共に送付、また、電子納税への対応や給与支払報告書提出時の切替方法の周知で啓発を強化している。

資産税課

実施項目 19　相続登記の促進（P18）　「相続登記完了率」の実績は、245 件のうち 113 件の 46.12%で、令和８年度 47%から毎年１%ずつ引き上げ、令和 12 年度 51%を目指す。納税通知書発送用封筒へ周知文印刷や死亡手続時の啓発など、相続登記義務化の周知啓発を強化。

管財課

実施項目 20　市有財産の有効活用・処分（P20）　「市有財産の貸付額」の実績は、令和８年度 4,100 千円から毎年 50 千円ずつ引き上げ、令和 12 年度には 4,300 千円を目指す。（令和７年度実績 3,932 千円）貸付可能な市有財産の洗い出しと現貸付財産の貸付額を精査している。

政策課・商工観光課

実施項目 21　寄附金制度の有効活用（P20）　個人版ふるさと納税は、過去実績の分析や他市比較を通じて、体験型ふるさと納税の新たな仕組みづくりを検討している。企業版ふるさと納税は、まちづくり推進のためのパンフレットの作成をはじめ、マッチング業者４社と共にＰＲを実施している。（令和７年度の実績は、72,553 千円）

情報課

実施項目 23　行政手続のオンライン化の拡充（P22）
「行政手続のオンライン化率」は、令和８年度 30%から毎年５%ずつ引き上げ、令和 11 年度には 50%を目指す。令和８年度から、市が利用している電子申請システムにデジタル窓口機能を追加し、運用を開始した。優先度の高い手続から段階的にオンライン化を進める。

市民課

実施項目 24　ICT の活用等による窓口機能の利便性の向上（P22）　「コンビニ交付率」は、令和８年度 40%から毎年１%ずつ引き上げ、令和 12 年度には 44%を目指す。月１回の日曜窓口の開催時のほかホームページ、広報誌、いなべ FM で周知啓発を強化した。また、申請・交付の出張サービスや無料顔写真撮影など、多角的な取組を展開。「キャッシュレス決済の利用率」は、案内表示板の設置等により、キャッシュレス決済への誘導を図っている。

政策課

実施項目 27　行政評価の効果的な運用（P24）　「行政評価実施件数」について、事務事業評価を 13 分類に整理すると共に、事務事業評価表と施策評価表の評価活用方法を検討中である。
また、行政評価研修においては、管理職以上（その他職員自由参加）とし、行政評価研修を２日間（午前、午後の計４回）実施（延べ 135 名が参加）し、意識の統一化を図った。
令和８年度に再構築の仕組みづくり、令和９年度にシステム更新詳細協議、令和 10 年度にシステム更新のスケジュールで進める。

第２回行政改革推進委員会（10.9）に審議する実施項目

【基本方針１】実施項目１　人材の育成と組織の活性化【職員課】、実施項目３　人材の育成と組織の活性化（30 時間以上（１月）の時間外勤務の延べ人数）【職員課】、実施項目４　多様な働き方の実現【政策課】、実施項目９　会議録作成作業時間の縮減【議事課】、実施項目 12　デジタル技術を活用した内部事務の推進（電子契約）【契約監理課】

【基本方針２】実施項目 13　公共施設等マネジメントの推進【管財課】、実施項目 14　効果的な予算編成業務（全体予算の圧縮額）【財政課】、実施項目 15　補助金・負担金の総点検【政策課】、実施項目 16　受益者負担（施設使用料）の適正化のための総点検【政策課】、実施項目 20　市有財産の有効活用・処分（売却可能な未利用市有地等の価格）【管財課】、実施項目 22　基金等の効果的な運用【会計課】

【基本方針３】実施項目 25　公民連携（PPP/PFI）事業の推進【政策課】、実施項目 26　指定管理者制度の効果的な活用【管財課】